

**【事務事業調査】**

事務事業名	民間住宅耐震診断事業費			予算科目 コード	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業
					001-080501-003-01-01-0
担当部課	建設産業部都市整備課	担当	係	事業の分類	既存事業
		係長	高橋 静司		

**■事務事業の概要**

		何をどのような方法で実施します(実施しました)か?	どのような成果が現れます(現れました)か?
計画	H22事後評価	町内に在る民間木造住宅の耐震診断又は耐震アドバイザーの派遣事業(高根沢町耐震改修促進計画及び各要綱等基準による)。	実施者は、自分が保有する住宅がどの程度の地震に耐えられるか、専門家の意見を聞くことが出来、経済的な軽減が図れる。
	H24事前評価	町内に在る民間木造住宅の耐震診断又は耐震アドバイザーの派遣事業(高根沢町耐震改修促進計画及び各要綱等基準による)。	
実績			

**■活動指標**

指標	目標値	達成値	特記事項
耐震アドバイザー派遣 耐震診断補助	5件 5戸	5戸	

**■事業費(計画)**

【単位:千円】

細 節	金 額	積 算 根 拠
1 報償費	13	5戸×2,500円=12,500≒13,000円
2 補助金	500	5戸×100,000円=500,000円
3		耐震診断 20,000円 補強計画 80,000円 計100,000円
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
	513	

**■事業費(実績)**

【単位:円】

細 節	金 額	特 記 事 項
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
	0	

**■事業経費**

		計 画 【千円】	実 績 【円】	特 記 事 項
予 算	当初予算額	513		
	補正予算額			
	流用額			
	予算現額			
決 算	決算額			
財 源	国庫支出金	230		アドバイザー 2,500円×0.5=1,250円≒1,000円×5件=5,000円 診断 500,000円×0.45=225,000円 診断 500,000円×0.25=125,000円
	県支出金	125		
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源			
	計	355		

■補助金等名:「高根沢町木造耐震診断補助金」

■補助事業者等:補助対象住宅の所有者

★自己評価基準

- (1)とてもよくあてはまる:5点
- (2)あてはまる:4点
- (3)どちらかというにあてはまる:3点
- (4)どちらかというにあてはまらない:1点
- (5)あてはまらない:0点

★総合評価基準

- (1)継続:総得点が35点以上
- (2)見直し:総得点が35点未満

補助金等交付基準		自己評価	評価に関するコメント
1	公益性	■受益が不特定多数の町民に広く及ぶものであり、特定の個人や団体のみが利益を受ける事業でない。	昭和56年以前に建築した家屋が対象であり、申請者に限られる。
		■町全体に波及効果が期待できる。	
2	必要性	■地域経営計画に即し政策的に奨励する事業であり、町民のニーズに即している。	居住している住宅の耐震について、不安を抱いている町民に、的確な診断を判定する。居住者はこれにより、地震に対する正確な改修計画を立てることができる。
		■社会動向を展望し、先見性・発展性がある。	
3	公平性	■民間、NPO、ボランティア等、既存団体等の活動を阻害しない。	受益機会が均等とは言えないが、耐震性に不安を抱えている人にとって必要なものである。
		■町民のサービス受益機会が均等である。	
4	効果性	■事業効果が明確かつ具体的である。	居住している住宅を客観的に知ることができる。
		■予算の見積が適正である。	
5	適格性	■実施体制が明確である。	耐震診断士によるものであり、明確である。
		■自主・自立の傾向が明白で、将来計画がある。	
合計点数		43	
総合評価		継続	